

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI-DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 藤澤 一郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
完成工事高 (百万円)	27,847	29,585	143,448
経常利益 (百万円)	910	1,273	7,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	600	813	5,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,060	950	7,514
純資産 (百万円)	58,483	64,631	64,417
総資産 (百万円)	113,333	122,987	130,006
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.93	36.49	229.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.4	49.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比6,389百万円増(17.2%)の43,542百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比1,738百万円増(6.2%)の29,585百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比373百万円増(10.7%)の3,869百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益が増加したことを受け、前年同四半期連結累計期間比376百万円増(54.1%)の1,071百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等を受け、前年同四半期連結累計期間比363百万円増(39.9%)の1,273百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比212百万円増(35.5%)の813百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比7,257百万円減(7.6%)の88,501百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少9,548百万円(18.1%)等が、現金及び預金の増加2,492百万円(8.9%)等を上回ったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末比微増の34,485百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比7,019百万円減(5.4%)の122,987百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比7,604百万円減(12.7%)の52,284百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少6,270百万円(28.5%)及び未払法人税等の減少1,846百万円(98.2%)等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比370百万円増(6.5%)の6,071百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加516百万円(18.6%)等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比7,233百万円減(11.0%)の58,355百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比214百万円増(0.3%)の64,631百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加128百万円(1.6%)等によるものです。

この結果、自己資本比率は52.4%(前連結会計年度末は49.4%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,981,901	22,981,901	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,981,901	22,981,901	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	22,981	-	4,479	-	4,716

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年 3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年 6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 690,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,230,100	222,301	-
単元未満株式	普通株式 61,601	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	22,981,901	-	-
総株主の議決権	-	222,301	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 6 個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	690,200	-	690,200	3.00
計	-	690,200	-	690,200	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,885	30,377
受取手形・完成工事未収入金	1 52,638	1 43,089
電子記録債権	1 11,319	1 11,687
未成工事支出金	500	1,078
材料貯蔵品	0	0
その他	3,422	2,275
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	95,759	88,501
固定資産		
有形固定資産	4,704	4,681
無形固定資産	557	532
投資その他の資産		
投資有価証券	18,602	18,787
退職給付に係る資産	8,944	9,101
その他	1,629	1,573
貸倒引当金	191	191
投資その他の資産合計	28,985	29,271
固定資産合計	34,247	34,485
資産合計	130,006	122,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,996	15,725
電子記録債務	19,862	20,994
短期借入金	4,026	3,963
未払法人税等	1,880	34
未成工事受入金	1,733	2,041
賞与引当金	-	1,142
役員賞与引当金	-	29
完成工事補償引当金	69	75
工事損失引当金	358	312
その他	9,961	7,964
流動負債合計	59,889	52,284
固定負債		
長期借入金	1,299	1,154
繰延税金負債	2,774	3,291
退職給付に係る負債	1,323	1,323
海外投資損失引当金	6	5
長期末払金	296	296
その他	0	0
固定負債合計	5,700	6,071
負債合計	65,589	58,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	47,307	47,385
自己株式	688	689
株主資本合計	55,908	55,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	7,926
為替換算調整勘定	24	22
退職給付に係る調整累計額	514	537
その他の包括利益累計額合計	8,337	8,486
非支配株主持分	171	159
純資産合計	64,417	64,631
負債純資産合計	130,006	122,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	27,847	29,585
完成工事原価	24,351	25,715
完成工事総利益	3,495	3,869
販売費及び一般管理費	2,800	2,797
営業利益	695	1,071
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	131	153
受取保険料	83	84
為替差益	28	-
その他	9	17
営業外収益合計	254	257
営業外費用		
支払利息	32	29
支払保証料	0	1
為替差損	-	12
その他	7	11
営業外費用合計	40	55
経常利益	910	1,273
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	919	1,273
法人税、住民税及び事業税	28	19
法人税等調整額	355	449
法人税等合計	327	468
四半期純利益	591	804
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	591	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	128
為替換算調整勘定	2	4
退職給付に係る調整額	100	22
その他の包括利益合計	468	145
四半期包括利益	1,060	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	961
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高及び当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	101百万円	81百万円
電子記録債権	54百万円	-百万円

2 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	17百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	114百万円	110百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	735	33.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26.93円	36.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	600	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	600	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,295	22,291

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。